

2020年度の主なトピックス

優れた洗濯耐久性と着用快適性が特長の抗ウイルステキスタイル「MAKSPEC® V」を開発



「MAKSPEC® V」の製品サンプル

「MAKSPEC® V」は東レ独自の繊維加工技術により、抗ウイルス加工の耐久性と快適な着用感につながるソフトな風合いを実現したポリエステル素材です。本素材はウイルスの外側に脂質膜（エンベロープ）のあるエンベロープ型ウイルスに対して効果を発現するものです。MAKSPEC® Vが持つ抗ウイルス性能により、テキスタイルに付着したウイルスのエンベロープを破壊することで、ウイルスの数を減少させます。

MAKSPEC® Vは新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)を使用した抗ウイルス試験に

より、新型コロナウイルスのウイルス数減少効果も確認しました。これらの特長を活かしてサービスウェア、メディカルウェア、ワーキングウェア、スクールウェア等各分野のユニフォーム用途から、スポーツウェア、カジュアル・ファッションウェアまで幅広い用途に向けて提案を行う計画です。東レは、高い機能性が求められるユニフォーム素材の開発で培った繊維加工技術を駆使し、快適性と安全性を併せ持つ、高機能・高付加価値なテキスタイルの開発を通じて、より良い社会の実現に取り組んでいきます。

東レの逆浸透（RO）膜が中東地域における海水淡水化プラントで活躍 —バーレーン王国とアラブ首長国連邦で連続受注を獲得—

このたび、バーレーン王国のアル・ドゥール第2海水淡水化プラント向け、ならびにアラブ首長国連邦（UAE）のウム・アル・カイフイン海水淡水化プラント向けに、あわせて91万㎡/日という大規模な造水量を生む逆浸透（RO）膜を納入しました。なお、ウム・アル・カイフインは68万㎡/日の造水量を誇り、RO膜法による世界最大の海水淡水化プラントの一つになります。製品ならびに技術サービスの提供は、東レグループ現地子会社であるToray Membrane Middle East LLC（TMME）が行う予定です。TMMEを基盤とした現地供給・現地サービスの強化により、世界のエネルギー安定供給を支える中東地域の水不足解決に貢

献していきます。当社は、当社が目指す2050年の世界を示した“東レグループ



プラント及びTMME所在地

サステナビリティ・ビジョン”や「持続的かつ健全な成長」の実現に向けた長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”の中で、安全な水の提供を東レグループが取り組むべき課題として掲げています。今後も、RO膜をはじめとした最先端の膜技術を提供し続けること、また需要地での技術サービスをグローバル規模で充実させていくことにより、産業拡大、人口増加により今後ますます水需要が拡大することが見込まれる中東地域における水問題の解決に貢献していきます。

サステナブルな社会の実現に貢献する環境配慮型ポリエステルフィルム「Ecouse®」シリーズを販売開始

このたび、電子部品用途における使用済みポリエステル（PET）フィルムを回収再利用するリサイクルシステムを構築し、サステナブルな社会の実現に貢献する環境配慮型PETフィルム「Ecouse®」（エコユース）シリーズを開発しました。PETフィルムの用途は、電子部品や包装材料、ディスプレイ関連向けなど幅広く使用されています。中でも今回、回収再利用を行う電子部品用フィルムは、フィルム製造から廃棄までのサプライチェーンが比較的短いことから、使用済みフィルムのリサイクルシステムの検討が進められてきました。しかし、サプライチェーンの各工程で使用される多種多様な塗材、樹脂などを除去できる方法がこれまでなく、フィルムへの再利用は困難なため、廃棄物処理

やサーマルリサイクルでの活用が中心となっていました。これに対して東レは、サプライチェーン各社と協力して、電子部品用途における使用済みPETフィルムを回収再利用するリサイクルシステムを構築し、運用を開始しました。そして、フィルム表面の塗材、樹脂を除去するメカニカルリサイクル処理技術と、各製造工程における異物除去を組み合わせることで機械特性、信頼性を損ねることなくフィルムに再利用することを可能にしました。今後、更なるリサイクルシステムと生産体制の構築を進め、電子部品用途だけでなく、各用途でリサイクルフィルムの拡大を目指し、PET以外のフィルムやフィルム加工品においてもEcouse®の展開を拡充します。



環境配慮型PETフィルム「Ecouse®」シリーズ

CONTENTS

株主の皆様へ

2020年度の主なトピックス

財務ハイライト

連結財務諸表

事業の概況

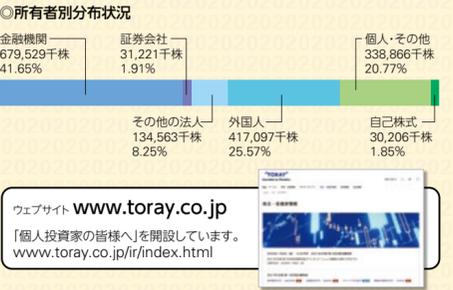
会社概要

株式関連情報

株式関連情報

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【電話照会先】	☎0120-782-031（受付時間：平日9:00～17:00）
単元株式数	100株 （2017年4月1日付で、1,000株から100株に変更いたしました）
公告方法	電子公告（当社ウェブサイトに掲載） www.toray.co.jp
証券コード	3402
住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について	株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）にお申し出ください。
未払配当金の支払いについて	三井住友信託銀行株式会社本店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）にお申し出ください。

株式データ（2021年3月31日現在）																																			
◎発行済株式総数	1,631,481,403株	（自己株式30,205,694株を含む）																																	
◎株主数	215,278名																																		
◎大株主及び持株数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株主名</th> <th>持株数</th> <th>持株比率*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>154,224,000株</td> <td>9.63%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口）</td> <td>113,317,100</td> <td>7.08</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>71,212,250</td> <td>4.45</td> </tr> <tr> <td>大樹生命保険株式会社</td> <td>35,961,000</td> <td>2.25</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口7）</td> <td>26,932,100</td> <td>1.68</td> </tr> <tr> <td>全国共済農業協同組合連合会</td> <td>26,593,000</td> <td>1.66</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口4）</td> <td>24,420,300</td> <td>1.53</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>24,022,000</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>ステートストリートバンクウェストクライアントリティー-505234</td> <td>22,033,714</td> <td>1.38</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口5）</td> <td>21,759,900</td> <td>1.36</td> </tr> </tbody> </table>		株主名	持株数	持株比率*	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	154,224,000株	9.63%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	113,317,100	7.08	日本生命保険相互会社	71,212,250	4.45	大樹生命保険株式会社	35,961,000	2.25	株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	26,932,100	1.68	全国共済農業協同組合連合会	26,593,000	1.66	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	24,420,300	1.53	株式会社三井住友銀行	24,022,000	1.50	ステートストリートバンクウェストクライアントリティー-505234	22,033,714	1.38	株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	21,759,900	1.36
株主名	持株数	持株比率*																																	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	154,224,000株	9.63%																																	
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	113,317,100	7.08																																	
日本生命保険相互会社	71,212,250	4.45																																	
大樹生命保険株式会社	35,961,000	2.25																																	
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	26,932,100	1.68																																	
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000	1.66																																	
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	24,420,300	1.53																																	
株式会社三井住友銀行	24,022,000	1.50																																	
ステートストリートバンクウェストクライアントリティー-505234	22,033,714	1.38																																	
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	21,759,900	1.36																																	
* 持株比率は、自己株式（30,205,694株）を控除して計算しております。																																			



東レ株式会社
 本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号（日本橋三井タワー）
 Tel：03-3245-5111（代）
 大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号（中之島三井ビルディング）

ミックス 責任ある水資源管理を推進する FSC® C014687

VEGETABLE GIL INK

この報告書は、FSC®（森林管理協議会）の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC（揮発性有機化合物）成分が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む混入水が不要な東レ水なし平版®で印刷しています。

会社概要

設立 1926年（大正15年）1月

資本金 147,873,030,771円

従業員数 46,267名（連結）、7,420名（単体）

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

繊維 ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

機能化成品 ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス 医薬品、医療機器等

その他 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧（2021年6月22日現在）

代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役	阿部 晃一
代表取締役	大矢 光雄
取締役	萩原 識
取締役	安達 一行
取締役	吉永 稔
取締役	須賀 康雄
取締役	岡本 昌彦
社外取締役（非常勤）	伊藤 邦雄
社外取締役（非常勤）	野依 良治
社外取締役（非常勤）	神永 晋
社外取締役（非常勤）	二川 一男
監査役（常勤）	深澤 徹
監査役（常勤）	田中 良幸
社外監査役（非常勤）	永井 敏雄
社外監査役（非常勤）	城野 和也
社外監査役（非常勤）	熊坂 博幸

本報告書中の2021年度の業績見直し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

連結財務諸表(要約)

科目	前連結会計年度 (2020.3.31現在)	当連結会計年度 (2021.3.31現在)
■資産		
流動資産	1,151,891	1,181,039
現金及び現金同等物	183,703	236,354
営業債権及びその他の債権	496,064	522,259
棚卸資産	405,269	369,110
その他	66,855	53,316
非流動資産	1,581,629	1,667,800
有形固定資産	969,196	998,358
使用権資産	47,095	50,481
のれん	83,406	85,565
無形資産	79,502	78,305
持分法で会計処理されている投資	171,176	174,142
その他の金融資産	183,984	217,341
その他	47,270	63,608
資産合計	2,733,520	2,848,839
■負債及び資本		
流動負債	675,958	681,378
営業債務及びその他の債務	285,702	282,812
社債及び借入金	278,962	278,678
その他	111,294	119,888
非流動負債	856,716	845,186
社債及び借入金	674,701	654,608
その他	182,015	190,578
負債合計	1,532,674	1,526,564
親会社の所有者に帰属する持分	1,116,075	1,237,851
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,987	120,493
利益剰余金	860,128	899,994
自己株式	△20,308	△19,985
その他の資本の構成要素	6,395	89,476
非支配持分	84,771	84,424
資本合計	1,200,846	1,322,275
負債及び資本合計	2,733,520	2,848,839

科目	前連結会計年度 (2019.4.1~2020.3.31)	当連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)
売上収益	2,091,166	1,883,600
売上原価	△1,661,879	△1,506,100
売上総利益	429,287	377,500
販売費及び一般管理費	△300,651	△286,981
その他の収益	7,533	5,388
その他の費用	△21,469	△40,028
営業利益	114,700	55,879
金融収益	7,065	6,099
金融費用	△9,166	△9,224
持分法による投資利益	10,705	12,812
税引前当期利益	123,304	65,566
法人所得税費用	△29,461	△18,227
当期利益	93,843	47,339
当期利益の帰属		
親会社の所有者	84,230	45,794
非支配持分	9,613	1,545
当期利益	93,843	47,339
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	52.65	28.61
希薄化後1株当たり当期利益(円)	52.26	28.57

科目	前連結会計年度 (2019.4.1~2020.3.31)	当連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,262	211,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,875	△97,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,795	△69,403
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△5,324	8,335
現金及び現金同等物の増減額	16,268	52,651
現金及び現金同等物の期首残高	167,435	183,703
現金及び現金同等物の期末残高	183,703	236,354

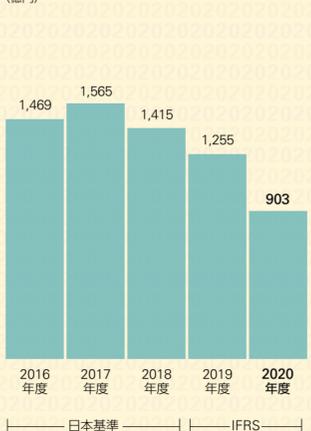
2021年3月期の第1四半期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また比較年度数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

財務ハイライト

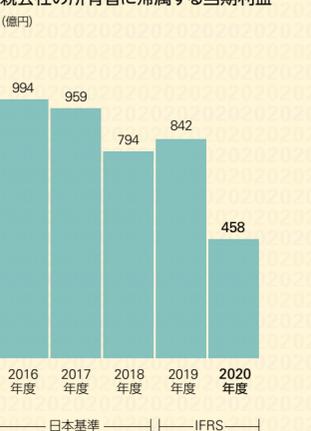
売上高/売上収益・
営業利益率/事業利益率



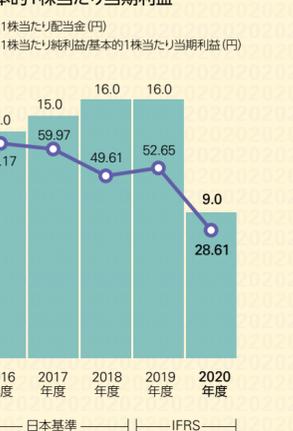
営業利益/事業利益
(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益/
親会社の所有者に帰属する当期利益
(億円)



1株当たり配当金・1株当たり純利益/
基本的1株当たり当期利益



総資産/資産合計・自己資本/親会社の所有者に帰属する持分・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率



東レ株式会社2020年度 (2020年4月1日~2021年3月31日) の業績についてご報告申し上げます。



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に大きな打撃を及ぼしました。生産活動・消費行動の停滞に加え、国際的なト・モノの移動制限からサプライチェーンも分断されたことで、内外経済は大きく混乱し、大幅な落ち込みを記録しました。7月頃からは、経済活動の再開で先行した中国に加え、欧米においての再開も受け、世界経済は回復に転じました。感染再拡大による経済活動の制限で国によっては成長率が低下した時期もありましたが、概ね回復基調を維持しています。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”をスタートしています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前期比9.9%減の1兆8,836億円、事業利益は同28.1%減の903億円となりました。また、米国子会社において減損損失を計上したことから、営業利益は同51.3%減の559億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同45.6%減の458億円となりました。この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり4.5円とさせていただきます。これにより、中間配当金4.5円を加えた年間配当金は、1株当たり9円となりました。

内外経済は、米国の追加大型景気対策や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に回復を続けると見えています。ただし、感染の再拡大に伴う経済活動の制限(日本の3度目の緊急事態宣言発出、各国の経済活動制限)や世界各地での変異株確認など、先行きには不透明感が強いと見られます。その過程においては、信用収縮の発生や倒産・失業の長期化による更なる需要の落ち込みなど、世界経済の成長率が一段と低下する可能性をはらんでいます。また、アフターコロナにおいても米中対立の継続が世界経済回復の重しとなる可能性があります。各国政府・中央銀行が財政出動や金融緩和を実施していますが、金融・資本市場及び原油価格の変動が及ぼす影響等にも留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ

事業の概況

2020年度の売上収益は18,836億円、事業利益*は903億円となりました。

各セグメントの()内の数字は前期比です。 *事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

繊維

売上収益
7,192億円(△13.4%)
事業利益
366億円(△38.6%)

国内外ともに新型コロナウイルスによる生産活動・消費行動停滞の影響を受けました。衣料用途においては各国でのロックダウンや過剰な流通在庫から需要が低迷、産業用途においては一般資材用途が低調に推移し、販売数量が減少しました。医療用白衣やマスク用途での不織布需要の増加に加え、第3四半期以降に自動車関連用途において回復の動きが見られましたが、総量の減少をカバーするには足りませんでした。以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前期比13.4%減の7,192億円、事業利益は同38.6%減の366億円となりました。

機能化成品

売上収益
7,204億円(△5.4%)
事業利益
670億円(22.8%)

樹脂事業は、新型コロナウイルスによる生産活動停滞の影響を受けましたが、第3四半期以降、自動車メーカーの稼働及び中国経済の回復を受け、需要が好調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況が回復傾向となりました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが市況価格低下の影響を受けましたが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連の需要が増加しました。以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前期比5.4%減の7,204億円、事業利益は同22.8%増の670億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上収益
1,829億円(△22.8%)
事業利益
△75億円(-)

一般産業用途では、風力発電翼用途が堅調に推移しましたが、航空宇宙用途において、民間旅客機のビルドレイトが減少した影響を受けました。以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前期比22.8%減の1,829億円、事業利益は同301億円減の△75億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上収益
1,935億円(1.4%)
事業利益
145億円(37.5%)

水処理事業は、一部地域への出荷において新型コロナウイルスの影響がありましたが、逆浸透膜などの需要は概ね堅調に推移しました。環境・アメニティー事業では、エアフィルターの需要が好調に推移しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しましたが、建設子会社において不動産物件の完工による収益計上がありました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前期比1.4%増の1,935億円、事業利益は同37.5%増の145億円となりました。

ライフサイエンス

売上収益
530億円(△0.1%)
事業利益
13億円(170.9%)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®*において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、昨年4月の大幅な薬価改定の影響を受けました。医療機器事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療機関での不急の手術先送りの影響がある中、ダイアラライザーは国内外で堅調な出荷となりました。以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前期比横ばいの530億円、事業利益は同8億円増の13億円となりました。 *レミッチ®は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

上記のセグメント以外に、その他の売上収益146億円、事業利益29億円と、調整額の実業利益△246億円があります。